

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 SBIライフリビング株式会社

上場取引所 東

コード番号 8998 URL <http://www.sbi-lifeliving.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 志保

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長兼経営企画部長 (氏名) 圖子田 健

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-5456-8666

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	653	—	△172	—	△188	—	△189	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7,585.57	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注)1. 平成21年3月期第1四半期は、連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

2. 平成21年3月期第1四半期は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成20年1月1日～平成21年3月31日の変則決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,726	1,559	27.1	62,149.28
21年3月期	6,807	1,749	25.6	69,734.86

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,551百万円 21年3月期 1,740百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,500	—	100	—	20	—	10	—	400.61

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 24,962株 21年3月期 24,962株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 24,962株 21年3月期第1四半期 16,605株

(注)平成21年3月期の第1四半期は平成20年1月1日から平成20年3月31日までとなっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当社グループにおける不動産関連事業及び建築関連事業が、不動産市場及び金融情勢の変化等の影響を受けるなどの不確定要素が多いため、開示を控えさせていただいております。
- 平成22年3月期の連結業績予想の修正につきましては、平成21年7月28日付にて、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、別途開示しております。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、一部に持ち直しの動きがみられ、未曾有のグローバル金融危機の最悪期を脱しつつあるものの、当社グループを取り巻く不動産及び金融市場は、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引続き前連結会計年度からの経営課題である財務面の強化及び資金効率の改善を実現すべく、完成物件の売却及び工事の完成引渡し等を図りながら、当社グループが保有する狭小物件開発用地の売却等も実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高653百万円、営業損失172百万円、経常損失188百万円、当第1四半期純損失は189百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りであります。

（不動産関連事業）

当事業部門におきましては、収益アパートの引渡し、狭小物件開発用地の売却等により、同事業部門の売上高は263百万円となりました。

（建築関連事業）

当事業部門におきましては、工事の完成引渡し、当第1四半期連結会計期間における工事進行基準による工事の完成引渡しにより、同事業部門の売上高は391百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,726百万円、負債は4,166百万円、純資産は1,559百万円となりました。資産の主な内訳は、販売用不動産、仕掛不動産等のたな卸資産であります。負債の主な内訳は、不動産関連事業における開発用地取得に伴う短期借入金であります。純資産につきましては、当第1四半期純損失の計上により減少しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが728百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローも192百万円減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが47百万円増加しました。これにより当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、545百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産関連事業及び建築関連事業における営業未払金等の支出により、728百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期貸付金による支出により、192百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期及び長期借入金の返済による支出がありましたが、短期借入金の調達を行ったことにより、47百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年6月26日付にて、SBIホールディングス株式会社と事業の一部譲渡契約を締結し、平成21年7月1日より生活関連サービスに関するインターネットを活用した事業を開始いたしました。当該譲受け事業部門における損益状況及び当該譲受けにより発生したのれんを20年で償却する点、並びに当該譲受けにかかる諸費用を勘案し、当社グループの業績に与える影響につき検討いたしました。また、当社グループは、不動産業界を取り巻く環境が予想以上に厳しい状況にあると認識し、既存事業である不動産関連事業及び建築関連事業の業績予想につきましても見直しを行いました。その結果、既存事業における投資用収益物件の販売時期への影響等及び当該譲受けにかかる諸費用の発生により、売上高、経常利益、当期純利益の増減はございませんが、前回予想に比べ、営業利益が42.9%増の100百万円となる見込みであります。

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当社グループにおける不動産関連事業及び建築関連事業が、不動産市場及び金融情勢の変化等の影響を受けるなどの不確定要素が多いため、開示を控えさせて頂いております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については工事進行基準によっており、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着工する工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高が104百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ5百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,608	1,419,244
営業未収入金	13,168	59,900
未収入金	184,432	320,270
未収還付法人税等	58,027	—
販売用不動産	2,199,845	2,328,107
仕掛不動産等	2,328,055	2,449,353
その他のたな卸資産	4,569	4,571
短期貸付金	201,569	—
その他	69,937	83,563
貸倒引当金	△1,788	△1,617
流動資産合計	5,603,424	6,663,393
固定資産		
有形固定資産	41,853	43,096
無形固定資産	17,077	18,671
投資その他の資産	64,052	81,888
固定資産合計	122,983	143,656
資産合計	5,726,408	6,807,050
負債の部		
流動負債		
営業未払金等	319,037	1,232,057
短期借入金	3,573,865	2,585,800
1年内返済予定の長期借入金	7,200	712,996
未成工事受入金	121,287	161,325
その他	109,655	96,226
流動負債合計	4,131,045	4,788,405
固定負債		
長期借入金	—	234,885
完成工事補償引当金	21,358	22,542
その他	14,306	12,168
固定負債合計	35,664	269,595
負債合計	4,166,710	5,058,001

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	491,300
資本剰余金	1,190,914	1,190,914
利益剰余金	△130,843	58,507
株主資本合計	1,551,370	1,740,721
新株予約権	8,328	8,328
純資産合計	1,559,698	1,749,049
負債純資産合計	5,726,408	6,807,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	653,151
売上原価	651,688
売上総利益	1,463
販売費及び一般管理費	173,771
営業損失(△)	△172,308
営業外収益	
受取利息	2,185
その他	2,152
営業外収益合計	4,337
営業外費用	
支払利息	20,893
営業外費用合計	20,893
経常損失(△)	△188,863
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,863
法人税、住民税及び事業税	487
法人税等合計	487
四半期純損失(△)	△189,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△188,863
減価償却費	4,756
長期前払費用償却額	1,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171
受取利息及び受取配当金	△2,189
支払利息	20,893
金利スワップ評価損益 (△は益)	△677
売上債権の増減額 (△は増加)	49,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△913,019
前受金の増減額 (△は減少)	△40,552
その他	48,874
小計	△771,865
利息及び配当金の受取額	75,052
利息の支払額	△12,884
法人税等の支払額	△18,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,095
差入保証金の回収による収入	7,223
貸付けによる支出	△200,000
その他	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,416,000
短期借入金の返済による支出	△427,935
長期借入金の返済による支出	△940,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△873,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	545,608

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの前連結会計年度における業績は、営業損失が483,221千円、当期純損失が747,264千円となりました。また当第1四半期連結会計期間においても、不動産業界を取巻く環境の影響から、営業損失が172,308千円、当第1四半期純損失が189,351千円となりました。当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、SBIグループからの営業的、資金的支援を受けており、特に資金面については、SBIグループ会社との間に5,500,000千円の借入極度枠を設定しております。

また平成21年7月1日には、新規事業への進出及び既存事業との融合を図ることを目的としてSBIホールディングス株式会社より事業の一部を譲り受けました。

しかし、今後の不動産市況及び金融情勢の変化等が、依然販売価格及び販売時期に影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	不動産関連事業 (千円)	建築関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	261,917	391,234	653,151	—	653,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,960	—	1,960	(1,960)	—
計	263,877	391,234	655,111	(1,960)	653,151
営業損失(△)	△109,632	△60,715	△170,348	(1,960)	△172,308

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 不動産関連事業

投資用マンション及びホテル等の開発・販売事業、不動産に関する仲介・コンサルタント事業、保有不動産に関する賃貸事業のほか、当社が行う、他のデベロッパーや土地所有者に対して物件開発にかかる企画設計業務を提供する事業を主とした不動産開発に関する事業

(2) 建築関連事業

土地所有者に対する土地有効活用の提案から物件建築までの業務を主とした建築に関する事業

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

当社の前連結会計年度（平成21年3月期）は、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月であります。また、前第1四半期会計期間は平成20年1月1日から平成20年3月31日までであります。なお、前第1四半期会計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期個別財務諸表の数値を記載しております。

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,267,898	100.0
II 売上原価		1,174,589	92.6
売上総利益		93,308	7.4
III 販売費及び一般管理費		185,532	14.7
営業損失 (△)		△92,223	△7.3
IV 営業外収益		2,494	0.2
V 営業外費用		41,500	3.3
経常損失 (△)		△131,229	△10.4
VI 特別利益		—	
VII 特別損失		7,155	0.5
税金等調整前四半期純損失 (△)		△138,384	△10.9
法人税、住民税及び事業税	126		
法人税等調整額	△56,435	△56,308	△4.4
四半期純損失 (△)		△82,076	△6.5

6. その他の情報

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

SBIホールディングス株式会社の生活サービス事業部門、インターネットメディア事業部門及び不動産サービス事業部門

②企業結合の法的形式

事業譲受

③結合後企業の名称

変更はありません。

④取引の目的を含む取引の概要

当社のビジネス分野である「住む」と相関性の高い「日常生活」をテーマとした生活関連サービスに関するインターネットを活用した事業への進出を目的として、SBIホールディングス株式会社より、生活サービス事業部門、インターネットメディア事業部門及び不動産サービス事業部門を譲り受けることを平成21年6月26日に合意いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理することとしております。

なお当該取引により発生したのれんは20年間で均等償却いたします。

(重要な後発事象)

当社はSBIホールディングス株式会社と平成21年6月26日に事業の一部譲渡契約を締結いたしました。当社は当該契約に基づく事業譲受より発生した決済代金に充てるため、極度貸付契約に基づき平成21年7月1日にイー・リサーチ株式会社より借入を実行しております。

借入金額 1,470百万円

借入利率 2.475%

返済期限 平成22年3月31日